

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：13701

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18638

研究課題名(和文)文化学習改革論研究—文化受容学習から文化研究学習へ—

研究課題名(英文)Reformational research for teaching and learning culture

研究代表者

田中 伸(TANAKA, NOBORU)

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：70508465

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、カルチュラル・スタディーズの方法論を活用し、社会の中で特定の価値観や思想が一定の見方・考え方を作り出し、それが結果的にラベリングとして作用している実態とその過程を分析、解体する授業を開発し、岐阜県内の中等学校で実践した。また、特定の教科が社会的・文化的・政治的に内在する思想の分析を行い、社会の中で特定の価値観や思想が一定の見方・考え方を作り出し、それが場面によっては教育を通して作用している実態とその過程を分析、解体する授業を開発し、実践し、その成果を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、文化の批判的分析・研究を行う学習論の提案を通して、市民性育成論の一つの提案を行うことである。日本の社会科教育では伝統・文化を無批判に受け入れる学習(文化受容学習)が行われている。本研究では、当該の学習を見直し、文化財や文化現象の意義や意味を分析・評価し、当該文化を「価値ある、学ぶべき対象」として意味(価値)付ける歴史的・社会的・政治的背景を分析・研究する学習論(文化研究学習)を開発する。本研究の最終目標は、子どもが所属する地域文化や伝統の継承・創造・革新へ主体的かつ批判的に関わる市民性育成論の開発である。

研究成果の概要(英文):This research utilized the methodology of Cultural Studies to develop lessons that analyze and dismantle the actual situation and process in which certain values and ideas create certain ways of seeing and thinking in society, which in turn act as labeling, and put them into practice in secondary schools in Gifu Prefecture. In addition, I analyzed the ideas inherent in the social, cultural, and political aspects of specific subjects, and developed and implemented classes to analyze and dismantle the actual situation and process in which specific values and ideas create certain ways of seeing and thinking in society, which in some situations act through education, and showed the results of this analysis and implementation.

研究分野：社会科教育

キーワード：社会科教育 文化学習

## 1. 研究開始当初の背景

近年、「伝統文化の学習」が推進されている。しかし、我が国の文化教育、文化教育実践、及び文化教育研究は、伝統や遺産を文化と捉え、それらの歴史的意義や伝統的価値を無批判に理解・受容するものが多い。文化の価値や重要性は可変的である。文化とは歴史的・空間的に一定の価値意識や権力要素が働くことで価値ある対象と認定され、初めてその重要性が共有される。

以上の視点を教育に置き換えたい。すなわち、「なぜ文化は歴史的価値があるとみなすのか」という文化を批判的に研究する学習を行うことで、当該文化に関わる歴史的・社会的背景、及び政治的背景を読み解くことが可能となる。文化学習は、文化受容学習から文化研究学習へ転換することで、社会を多面的・多角的に分析する観点を育成するための効果的な学習論となる。しかしながら、我が国における教科教育学研究の領域において、文化研究に基づく教育実践・教育研究はほとんど行われていない。すなわち、カルチュラル・スタディーズを中心とする文化研究は、社会学・哲学領域で学問研究の形で進められている段階に留まり、成果を教科教育の理論研究へ応用した研究は皆無に等しい状況である。そこで、筆者はそれらの論理(内容論と方法論)の解明を行ってきた。(田中伸「構築主義に基づく文化研究学習原理」『社会科研究』全国社会科教育学会、第64号、2006年、pp.81-90、田中伸「文化研究に基づく地歴総合の論理」『中等社会系教科における歴史総合・地歴関連カリキュラムに関する国際調査・開発研究』科学研究費補助金基盤研究B研究成果報告書、2014年、pp.19-32、田中伸「カルチュラル・スタディーズに基づく社会科授業のデザイン」『教育学部研究紀要(人文科学)』岐阜大学教育学部、63巻、1号、2014年、pp.23-36、Noboru TANAKA, "History Learning as Citizenship Education; Collaborative Learning based on Luhmann's Theory of Communication", The Journal of Social Studies Education, The International Social Studies Association, Vo.5, pp.57-70, 2016、田中伸「社会的レリバンスの構築を目指した授業研究の方略」『社会科教育論叢』第50号、pp.81-90、2017、須本良夫・田中伸編『社会科教育におけるカリキュラム・マネジメント』梓出版社、2017)

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下3点である。第1は、文化の批判的分析・研究を行う学習論の提案である。日本の社会科教育では伝統・文化を無批判に受け入れる学習(文化受容学習)が行われている。本研究では、当該の学習を見直し、文化財や文化現象の意義や意味を分析・評価し、当該文化を「価値ある、学ぶべき対象」として意味(価値)付ける歴史的・社会的・政治的背景を分析・研究する学習論(文化研究学習)を開発する。本研究の最終目的は、子どもが所属する地域文化や伝統の継承・創造・革新へ主体的かつ批判的に関わる市民性育成論の開発である。

第2は、子どもと教師(教科書)が内在する文化認識の分析である。本研究では、学習モデルを開発する前提として、子どもの意識調査を実施し、子どもが考える文化意識・市民意識を分析する。教師や教科書が前提とする文化意識と、子どもの文化意識を比較・分析し、そのズレや齟齬が生まれる原因や理由、社会的背景を構造構成主義(西條:2005)の枠組みを用いて分析し、そのズレと背景を意図的に学習へ活用する。すなわち、子どもが考える地域文化の位置づけや価値を調査し、子ども達の実態(文化認識)に合致した文化財や文化現象の活用方法(文化学習のあり方)を分析、研究する。

第3は、学問領域を横断した学際的研究の一つのパターンを示すことである。本研究は、先行研究の対象としてこなかった、文化的視点から社会科教育における目標・内容・方法の論理を再

検討するものである。文化研究は、すでに社会学研究・哲学研究を基盤としたカルチュラル・スタディーズによってかなりの知見が蓄積されている。それらの研究成果は、文化を通して社会を原理的に分析・解釈する方法論にあふれている。本研究は、社会科教育学研究の方法論に加え、カルチュラル・スタディーズを中心とした関連社会諸科学の方法論を教科教育学へ応用するため、学際的研究に基づいた教育論（文化学習論）の提案となる。

### 3．研究の方法

本研究は、横軸に文化意識調査、教育内容分析・開発研究をおき、これを以下5段階で進めていった。第1は、先行研究分析である。これは、調査・分析、モデル開発(仮説の設定)、モデルの修正(仮説の検証)を置き、段階的に進めていった。第1は、先行研究分析である。カルチュラル・スタディーズ、文化認識論、社会科教育と文化学習の関係性を分析する資料等を中心に分析を進めた。第2は、調査・分析である。文化意識調査は、国内外の複数の学校で文化意識に関するインタビュー調査を実施予定であった。ただし、後の研究成果で示すが、新型コロナウイルスの蔓延により実施が叶わなかった。教育内容分析・開発研究は、「期待される文化意識」と教材・教育実践の関係を整理し、文化を用いた社会科学学習単元を開発し、実施した。第3のモデル開発は、文化を視点とした教育内容開発モデルの作成、第4のモデル修正は、学会発表・論文投稿を通して研究成果の検証を行った。

### 4．研究成果

上記の研究方法の基づき、カルチュラル・スタディーズの方法論を活用し、社会の中で特定の価値観や思想が一定の見方・考え方を作り出し、それが結果的にラベリングとして作用している実態とその過程を分析、解体する授業を開発し、岐阜県内の中等学校で実践した。また、特定の教科が社会的・文化的・政治的に内在する思想の分析を行い、社会の中で特定の価値観や思想が一定の見方・考え方を作り出し、それが場面によっては教育を通して作用している実態とその過程を分析、解体する授業を開発し、実践し、その成果の一部を以下に示した。

・「市民科とはどのような教科か」『教科とその本質』日本教科教育学会、教育出版、2020  
・ Noboru TANAKA , Social Studies Education Utilizing Children's Motivations: Methodology to Connect Children and Society Through the Dismantling of "Performed Consensus" ,The Journal of Social Studies Education in Asia, Vol.9, 2020, pp.13-26

・ Noboru TANAKA, Riitta Korhonen, Tapio Heino and Mika Metsarinne, Professors' views regarding their professional careers, identities, and educational work: Comparative research between Japan and Finland, Journal of Social Studies Lesson Study, 8(2), 2020, pp.127-139. ・辻本諭、田中伸、三浦寛之「教師・歴史学者・社会科教育学者が協働した授業のゲートキーピング(2)-P4Cを用いた歴史教育実践:移民を考える;」『岐阜大学教育学部研究報告』Vol.45、2021、pp.23-32

・ Noboru Tanaka 'Culture and Tradition at School and at Home' University of Turku, 38-58, 2021(分担執筆)

・ 田中伸「学際性に基づく資質・能力論-汎用的な資質・能力-」『地理歴史授業の国際協働開発と教師への普及』風間書房、pp.79-90、2022(分担執筆)

・ 田中伸「レリバンス論とその射程」『レリバンスの視点からの歴史教育改革論』風間書房、pp.53-72、2022(分担執筆)

- ・中山 智貴・行壽 浩司・田中 伸・吉水裕也「レリバンスの構造転換に着目した社会科地理授業(1)-子どもの切実性と結びつけた地理的な「見方・考え方」の指導方略-」『岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)』70号、Vol.2、pp.21-30、2022
- ・ Phenomenology of the Group Dialogue: The description of p4c-new challenge for social studies methodology-,ICPIC, 2022(国際学会発表)
- ・ Characteristics and issues of citizenship education in Japan-What can we do for citizenship education?-,ICPIC, 2022(国際学会発表) 2022年
- ・福井駿、藤井佳世、田中伸、田端健人「対話的な学びとコミュニティ形成-討議倫理とP4Cの視点からの事例検討-」『岐阜大学研究紀要』第71巻1号、pp.75-85、2023年
- ・「目的動機(行為)と理由動機(反省)から見た学びの可能性と有意味性ー子どもは歴史授業に何を見たのかー」二井正浩編『レリバンスを構築する歴史授業の論理と実践』風間書房、pp.181-211

なお、研究方法で示した通り、本研究は国内外での調査研究も想定していた。2018年度は英国における在外研究を進めており、その際に主に文化を扱う授業や学習の調査を行なった。具体的には、英国リーズにある中等学校へフィールドワークを行い、年間を通じて文化を扱う授業の論理を調査した。また、英国ロンドンにある複数の中等学校においても調査を行い、主に歴史教育やシティズンシップ教育の中で展開をしている具体的な教材の収集を行なった。また、可能な範囲で授業担当者へもインタビュー調査を実施し、文化学習と文化研究学習の違い、および学校や学級に合わせた授業マネジメント(ゲートキーピング)の実態について聞き取り調査を行なった。なお、それらの一部は以下で発表を行なった。

・ Noboru Tanaka, Philosophy for Children and Democratic Citizenship, International Conference on Philosophy for Children, 2018(Karl-Franzens-University Graz/Austria)。在外研究は2019年3月に終了し、帰国した。予定ではその後に英国、米国の研究者へのインタビュー調査、及び中等学校で実地調査を引き続き行う予定であったが、新型コロナウイルスの世界的な蔓延に伴い、調査を全てキャンセルする形となってしまった。そのため、本研究では上記の研究成果に示した通り、主に日本を事例とした分析・開発研究を軸とした。しかしながら、2022年度には国際学会が開催されたためそこで発表を行い、各種論文投稿での検証に加えて、成果の一部を学会発表にて国際的な文脈で検証した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 4件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 中山智貴、行壽浩司、田中伸、吉水裕也	4. 巻 70
2. 論文標題 レリバンスの構造転換に着目した社会科地理授業（1）- 子どもの切実性と結びつけた地理的な「見方・考え方」の指導方略 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Noboru TANAKA	4. 巻 Vol.9
2. 論文標題 Social Studies Education Utilizing Children's Motivations: Methodology to Connect Children and Society Through the Dismantling of "Performed Consensus"	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Social Studies Education in Asia	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Noboru Tanaka, Riitta Korhonen, Tapio Heino and Mika Metsarinne	4. 巻 8(2)
2. 論文標題 Professors' views regarding their professional careers, identities, and educational work: Comparative research between Japan and Finland	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Social Studies Lesson Study	6. 最初と最後の頁 127-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 辻本諭、田中伸、三浦寛之	4. 巻 45
2. 論文標題 教師・歴史学者・社会科教育学者が協働した授業のゲートキーピング（2） P4Cを用いた歴史教育実践：移民を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noboru Tanaka	4. 巻 Vol.9
2. 論文標題 Social Studies Education Utilising Children's Motivations: A Method for Connecting Children and Society	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Social Studies Education in Asia	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 伸, Amber Strong Makaiiau	4. 巻 134
2. 論文標題 探究学習における対話の原理-グローバル時代における社会科教育研究方法論の提案を通して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 72-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 田中伸・辻本諭・前田佳洋・矢島徳宗	4. 巻 67-1
2. 論文標題 教師・歴史学者・社会科教育学者が協働した授業のゲートキーピング	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 伸	4. 巻 2018年9月号
2. 論文標題 子どもが無意識に持つ『コモン・グッド』を暴き、分析する社会科	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Amber Strong Makaiiau, Noboru Tanaka	4. 巻 V.8, N.2
2. 論文標題 Philosophy for Children: A Deliberative Pedagogy for Teaching Social Studies in Japan and the USA	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of International Social Studies	6. 最初と最後の頁 29-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 田中伸
2. 発表標題 対話的な学びとコミュニティ形成：討議倫理にフォーカスした事例提案
3. 学会等名 日本教育方法学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noboru Tanaka
2. 発表標題 How does the motivation for learning affect student's learning? -Connecting learning to "society" -
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Noboru Tanaka
2. 発表標題 Philosophy for Children and democratic citizenship
3. 学会等名 International Conference on Philosophy for Children (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noboru Tanaka
2. 発表標題 The Phenomenology of the Group Dialogue
3. 学会等名 RICHS, Leeds Beckett Research Seminar (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 Noboru Tanaka	4. 発行年 2021年
2. 出版社 University of Turku	5. 総ページ数 20
3. 書名 Culture and Tradition at School and at Home	

1. 著者名 棚橋健治他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 4
3. 書名 新・教職課程演習 第17巻 中等社会系教育	

1. 著者名 伊藤直之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 11
3. 書名 地理歴史授業の国際協働開発と教師への普及	



1. 著者名 二井正浩	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 20
3. 書名 レリバンスの視点からの歴史教育改革論	

1. 著者名 M.Rグレゴリー他著、小玉重夫監修 豊田光世、田中伸、田端健人訳者代表	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 400
3. 書名 子どものための哲学教育ハンドブック-世界で広がる探究学習-	

1. 著者名 子どものシティズンシップ教育研究会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 176
3. 書名 「社会形成科社会科論－批判主義社会科の継承と革新」	

1. 著者名 社会認識教育学会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学術図書	5. 総ページ数 163
3. 書名 「中学校社会科教育・高等学校公民科教育」	

1. 著者名 日本教科教育学会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 教科とその本質	

1. 著者名 原田智仁	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 127
3. 書名 平成30年度版 学習指導要領改訂のポイント 高等学校地理歴史公民	

1. 著者名 子どものシティズンシップ教育研究会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 176
3. 書名 社会形成科社会科論－批判主義社会科の継承と革新	

〔産業財産権〕

〔その他〕

岐阜大学 田中伸研究室 <a href="https://www.nobolta.com">https://www.nobolta.com</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------